

商工業の振興

10年後のめざす姿	地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られています。
-----------	---

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	3.3	%	目標値	4.0	4.7	4.7	4.7	6.7	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	↗
				実績値	4.7	4.5	4.3	4.2	5.3						
2	事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	○
				実績値	2,822	2,858	2,858	2,858	2,838						
3	小売店舗年間商品販売額	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000	65,800	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	→
				実績値	64,967	64,967	64,967	64,967	64,967						
4	製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900	90,900	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	○
				実績値	90,852	90,852	84,367	93,714	111,212						
5	法人市民税納税事業所数	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	○
				実績値	1,556	1,670	1,673	1,636	1,707						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	住みよさ指標のうち、「商業地などの賑わい」に関する市民満足度、法人市民税納税事業所数は、微増している。 また、景気動向などの影響により、「製造品出荷額」は増加している。 なお、事業所数については、ほぼ横ばいとなっており、小売店舗年間商品販売額については、国が数年に一度実施する統計資料から引用されており、最新の指標値が発表されるまで据え置いている。

前年度評価における課題・方向性	各種産業の下支えとなる施策は実施しているものの、産業用地の不足が課題となっており、今後は、産業用地の確保に取り組むことで、市内事業者の転出防止、市外事業者の転入促進を図り、商工業の振興の実現につなげる。
令和2年度の成果	商工業の振興を目的として、商工会などと連携しながら事業者ニーズの把握に努め、経営や金融面に関する支援に取り組んだ。 特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営継続支援を図るため、本市独自となる事業者向け支援金の交付や、プレミアム付商品券の発行、キャッシュレスポイント還元キャンペーンの実施など、各種施策を展開し、効果的な事業者支援を図った。 また、産業用地の確保については、関係部課との連携のもと、新たな産業用地の創出に向けた課題整理を行った。
今後の方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業者が影響を受けると思われることから、より効果的な支援を行うことが課題となっている。 今後においても、商工会などと連携をしながら事業者ニーズを把握し、各種支援施策を展開することで、効果的な事業者支援に努め、商工業の振興の実現につなげる。 また、産業用地の確保については、事業手法や企業ニーズ等について調査を行うとともに、市民等の意見も伺うなど、実現に向けた取り組みを進める。

■ 関連指標の推移

関連指標の推移				実績値の推移											評価	戦略
指標		当初	単位	H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1	企業立地促進奨励金交付件数	-	件	設定値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	○	✓
				実績値	0	0	3	6	5							
2	金融支援制度利用件数	63	件	設定値	152	152	152	152	50	50	50	50	50	50	↘	✓
				実績値	104	113	94	52	40							
3	「おみやげ品」開発店舗数	10	件	設定値	15	20	25	30	30	30	30	30	30	30	○	✓
				実績値	26	36	37	30	30							
4	経営基盤支援補助件数	3	件	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	→	✓
				実績値	16	5	13	9	9							
5	産品ブランドPR回数	2	回	設定値	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	○	✓
				実績値	2	2	1	1	1							
6	起業・創業数	8	社	設定値	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	↗	✓
				実績値	16	4	9	6	17							
7	企業の誘致件数	-	件	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
				実績値	1	0	0	0	0							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	商工業の振興(中小企業等経営基盤支援事業) 市内中小企業者が行う人材育成に要する経費に対し、補助金を交付することにより、経営基盤の強化及び技術力の向上を図る。	【重点】【戦略】 産業観光課 市内中小企業者に対し、従業員の国家資格の取得に要した経費の半額(1社あたり上限10万円)を補助した。 ・支援件数 9件 ・補助金合計 325,000円
2	オープンカンパニー事業 オープンカンパニー事業を通じ、市内事業者の魅力を発信をすることで、新たな人材の確保や販路拡大等を図る。	【重点】 産業観光課 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実施せず。
3	商業活動推進セミナーの実施 地域の課題やニーズに合った商業活動の推進を図る。	産業観光課 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実施せず。
4	商工業の振興(創業支援事業) 創業希望者及び創業後5年未満の事業者の創業支援を図る。	【戦略】 産業観光課 商工会において、創業希望者を対象とする創業セミナーの開催や個別相談を実施するとともに、創業支援を受け市内にて創業した方に対し、広告宣伝費に係る経費の半額(上限5万円)を補助した。 ・セミナー参加者 (8月開催) 1回目:16人 2回目:14人 (12月開催) 1回目:13人 2回目:13人 ・補助金交付実績:1件 50,000円

施策 No. 32 農林業の振興

10年後 の めざす姿	農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開されており、多面的機能有する豊かな森林空間が保たれています。
-------------------	---

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「農林業の振興」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.1	5.4	6.9	5.1	7.5	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	↗
				実績値	5.4	6.9	5.1	4.9	5.6						
2	農業従事者数(兼業農家含む)	934	人	目標値	934	934	934	934	934	844	844	844	844	844	↘
				実績値	844	844	844	844	788						
3	林業従事者数	48	人	目標値	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	→
				実績値	48	48	29	29	29						
4	朝市・直売所の売上高	2.59	億円	目標値	6.00	7.20	7.20	7.20	7.20	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	○
				実績値	6.00	7.15	7.33	7.89	8.67						
5	森林ボランティア登録数	86	人	目標値	86	95	103	110	120	125	130	135	140	145	↘
				実績値	86	81	81	85	82						
6	農地集積面積※	-	ha	目標値	-	-	-	-	-	20	20	22	22	24	-
				実績値	-	-	-	18	18						
7	森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査実施率※	-	%	目標値	-	-	-	-	-	6.0	12.0	18.0	24.0	30.0	-
				実績値	-	-	-	-	-						

※:「農地集積面積」及び「森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査実施率」は、第5次総合計画後期基本計画(R3～R7)の住みよさ指標です。

総合評価	住みよさ指標の状況
C	道の駅「奥河内くろまろの郷」における農産物直売所については、コロナ禍にも関わらず多くの方々に利用されており、売上げは着実に増加している。なお、農業従事者数については高齢化及び後継者不足により減少している。 林業従事者数は目標値には届かないものの現状を維持しており、森林ボランティア登録数については昨年度より減少した。 「農林業の振興」に関する市民満足度は若干増加している状況である。

前年度評価における課題・方向性	直売所の売上は着実に伸びてはいるものの、まだ不十分な状態である。また農家の高齢化・後継者不足は喫緊の課題である。今後においても販売農家や新規就農者の育成、担い手の確保などの取り組みやビニールハウス設置や6次産業への取り組み支援を継続して実施していく。 林業においても高齢化・後継者不足が課題である。森林経営管理制度に伴う森林整備が今後増加していくと思われる、並行して林業従事者の育成・支援による新たな担い手の確保や「おおさか河内材」の活用を庁内外にPRし、林業振興を図っていく。
令和2年度の成果	適切な栽培指導と営農相談、ハウス栽培や6次産業化の推進、有害鳥獣対策、農地集積などの各種営農支援策の実施により、販売農家の育成を図り、道の駅「奥河内くろまろの郷」及び直売所の売上及び客数は着実に伸びている。また、農道や水路、ため池等の生産基盤の整備・改修、維持管理の支援を行うことにより、生産性の向上と省力化を図った。 森林所有者向け勉強会を実施し、林業従事者の育成等を行った。森林経営管理制度に基づく意向調査の準備業務として意向調査実施計画を作成し、令和3年度から森林経営管理制度を実施するための準備を整えた。森林ESD事業については、市立小学校6校で授業を実施し、また1校で授業支援を行った。公共施設の木質化では、新保健センター窓口やイズミヤゆいテラスの木質化を行いおおさか河内材の活用を図るとともに、木のある暮らし推進事業等で外部への「おおさか河内材」PRも実施した。
今後の方向性	農家の高齢化・後継者不足が喫緊の課題である中、今後においても販売農家や新規就農者の育成、担い手の確保などの取り組みやビニールハウス設置や6次産業化への支援を継続して実施していく。また、原材料支援をはじめとして農業用施設等の生産基盤の補修・整備を進めるとともに、適切な維持管理への支援を行うことで、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。 林業従事者の育成等については、引き続き森林プランに基づき実施していく。森林経営管理制度については、令和2年度で作成した計画に基づき実施する。また、おおさか河内材活用支援事業を創設し、市内で自ら使用する住宅や店舗等の木質化の支援を行うことで木材利用を促進し、森林整備につなげる。

■関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1	新規就農者数	2	名	設定値	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
				実績値	2	1	0	0	0							
2	新規認定農業者数	1	名	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	○	✓
				実績値	4	0	3	1	1							
3	「奥河内くろまろの郷」エリア全体での来場者数	530,000	人	設定値	580,000	600,000	610,000	620,000	650,000	-	-	-	-	-	○	✓
				実績値	494,000	575,000	628,633	675,226	660,240							
4	生産基盤補助(協業化・6次産業化補助)件数	2	件	設定値	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	→	✓
				実績値	2	2	2	1	1							
5	栽培講習会参加農家数	178	人	設定値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	↘	✓
				実績値	169	202	220	187	50							
6	間伐等整備面積(累積)	103	ha	設定値	190	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	○	✓
				実績値	218	305	399	496	604							
7	林道の舗装化率	46.0	%	設定値	48.0	49.0	51.0	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	↗	✓
				実績値	48.0	48.0	50.0	51.0	53.0							

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	
	事業の目的	実施内容
1	一般土地改良事業(土地改良事業負担金等) 農林課	
	農業用施設の補修、改修により農業基盤の充実を図り、農業生産の向上と維持管理の軽減を図る。	高木水路改修工事等に対して補助金交付や工事を行い、施設の構造確保、維持管理の軽減が図られた。 補助金:2件、補助金額:3,619,250円 工事:4件、工事費:9,516,100円
2	林道の整備(林道整備工事) 【戦略】 農林課	
	林道の整備により安全な通行を確保し、林業の振興を図る。	林道千石谷線整備工事を行い安全な通行を確保した。 延長L=138m、工事費:3,624,500円
3	販売農家営農支援の推進 【戦略】 農林課	
	自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業化への取り組みを支援する。	ビニールハウスを設置する農家に対して補助を行った。 対象農家:3件、補助金額:492,125円 6次産業化に取り組む農家に対して補助を行った。 対象農家:1件、補助金額:300,000円
4	太井山村広場の整備 農林課	
	林業者や地域のコミュニティ活動の促進を図るため、施設の安全性の向上を図る。	太井山村広場擁壁改修工事を行い施設の安全性の向上を図った。 延長L=12m、工事費:1,213,300円
5	森林経営管理制度に係る意向調査準備 農林課	
	平成31年度より施行された森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査を実施するため、意向調査実施計画を作成する。	令和3年度以降に森林経営管理法に基づく意向調査や森林整備等を実施するための準備業務として各種事業を実施し、意向調査実施計画を作成した。
6	森林プラン推進事業<森林ESD事業> 農林課	
	新学習指導要領に沿って教育分野と連携し、河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、森林問題や環境問題等を身近に捉え、より広く自主的に森林に親しみ、自ら進んで社会問題学習の習慣を身につけ、ひいては持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒の育成を行った。

観光の振興

10年後のめざす姿	河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、にぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。
-----------	--

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「観光事業」に関する 市民満足度	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	↘
				実績値	5.5	6.5	5.8	6.2	5.7						
2	観光入込客数	986,800	人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,020,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	↘
				実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200						
3	観光ボランティア数	194	人	目標値	170	175	175	175	170	170	170	170	170	170	→
				実績値	170	170	175	170	166						

総合評価	住みよさ指標の状況
D	住みよさ指標のうち、観光入込客数及び「観光事業」に関する市民満足度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。観光ボランティア数については、養成講座の実施など人材育成に取り組んでいるためほぼ横ばいで推移している。

前年度評価における課題・方向性	観光魅力の効果的な発信などにより、交流人口は増加しているが、にぎわいの創出や消費拡大にまでつながっていない。 今後は、観光マーケティングの実施による十分な調査、分析を行い、歴史・文化、自然などの本市が持つ観光資源を最大限に活かしながら、広域連携などにより、本市がめざす集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。
令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を予定していた事業の中止が相次ぎ、観光情報の発信機会や観光入込客数等が減少した。そのような状況下においても、日本遺産を活用した観光振興、観光マーケティング調査の実施、道の駅「奥河内くろまろの郷」の観光情報の発信強化による観光ハブ拠点化等に取り組み、本市の観光魅力の発信、向上に努めた。 また、市民を対象とした観光キャンペーンを実施し、マイクロツーリズムの推進に取り組んだ。
今後の方向性	コロナ禍にありながら、日本遺産を活用した観光情報の発信や道の駅の観光ハブ拠点化の取組みなどにより、観光ポータルサイトへのアクセス数や道の駅利用者数等は以前からの水準を維持しているが、市域全体へのにぎわいの創出や観光消費の拡大につながっていない。 今後は、観光マーケティング調査の結果を活用し、新しい生活様式に対応した観光誘客を推進するとともに、歴史・文化、自然などの本市が持つ観光資源を最大限に活かしながら、広域連携も活用し、本市がめざす集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。

■ 関連指標の推移

指標			当初	単位	実績値の推移										評価	戦略
					H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1	市内観光地・観光施設外国人訪問者数	5,388	人	設定値	5,500	6,000	5,700	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	↘	✓
				実績値	5,500	7,310	6,106	4,106	19							
2	観光案内所利用者数	6,845	人	設定値	7,000	7,000	8,300	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	↘	✓
				実績値	6,622	8,005	6,566	4,828	3,345							
3	自然公園利用者数	8,000	人	設定値	55,000	55,000	55,000	55,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	○	
				実績値	56,000	55,005	55,189	63,025	73,434							
4	観光協会HPアクセス数	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	○	
				実績値	408,704	442,716	386,372	408,421	410,165							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
1	日本遺産のまち推進事業	【重点】 産業観光課
	日本遺産を生かした観光振興を図るため、「河内長野市日本遺産推進協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業およびその事業を円滑に執行することを目的として補助金を交付する。	「河内長野市日本遺産推進協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業に対し、補助金を交付した。また、来訪者が日本遺産を効率的に周遊できるよう複数の交通事業者と連携してルート開発に向けた実証実験を行うとともに、日本遺産のまちをPRし観光誘客を行った。
2	楠公さん大河ドラマ誘致事業	【重点】 産業観光課
	「楠公さん」をテーマとして、交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、大河ドラマ誘致に向けて署名活動やPRを実施する。	「楠公さん」について分かりやすく解説した小冊子を作成し、観光誘客を行った。また、協議会加盟自治体と連携しながら署名活動を継続した。
3	観光ツアー支援事業	【重点】 産業観光課
	交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、市内を周遊する公募型バスツアー造成に対し、補助金を交付する。	ホームページ等で補助制度について周知を行い、市内を周遊するツアー企画に対し、補助金を交付した。 補助件数: 2件
4	道の駅奥河内くろまろの郷機能強化事業	【重点】【戦略】 産業観光課
	道の駅「奥河内くろまろの郷」を本市の観光ハブ拠点として位置付け、機能強化と他の観光資源とのネットワーク化を図る取り組みを実施する。	多言語案内看板やデジタルサイネージの設置により、利用者の利便性の向上や観光情報の発信強化を図った。

施策 No. 34 雇用の確保と就労・労働環境の充実

10年後のめざす姿	多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などに関わらず安心して働き続けられる環境が整っています。
-----------	---

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5	4.8	6.9	6.9	7.0	8.0	9.0	10.0	→
				実績値	3.3	5.5	4.8	5.3	4.3						
2	有効求人倍率(ハローワーク河内長野管内)	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87	0.98	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	○
				実績値	0.84	0.87	0.98	0.82	0.72						
3	(公財)勤労者福祉サービスセンター被登録者数	875	人	目標値	900	900	900	880	900	900	900	900	900	900	→
				実績値	859	859	847	831	825						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	住みよさ指標のうち「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度については、減少傾向にあるがほぼ横ばいの状態が続いている。 管内の有効求人倍率については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向が続いている。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、事業者の廃業等により減少傾向にあるがほぼ横ばいの状態が続いている。

前年度評価における課題・方向性	就労支援や勤労者支援の継続した取り組みにより労働環境は向上しているが、多様で柔軟な働き方が選択できる就労・労働環境までは至っていない。 今後は、広域連携などにより、さらに事業者への働き方改革推進の啓発や、就労関係機関との連携を進め、女性や若者など個人のニーズに合わせた就労・労働支援事業の促進につなげていく。
令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受け離職を余儀なくされた人や、転職を考える人、労働環境に問題を抱える人などの相談が増加した。 本市としては、従来からの専門機関等による就労・労働相談体制の充実に加え、新型コロナウイルス感染症対策として国や府が実施する事業の把握に努め、積極的に周知を図った。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、コロナ禍による就労環境の変化に対応した支援が課題となっている。 今後は、各種専門機関や庁内就労支援課との更なる連携を図り、オンラインや電話での対応などを含め、複合的な問題を抱える相談者に対し、適切に相談できる体制の充実を図っていく。 また、広域連携などにより、コロナ禍での働き方改革の啓発や、女性や若者など個人のニーズに合わせた就労・労働支援の更なる促進につなげていく。

■ 関連指標の推移

■関連指標の推移																
指標		当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1	就労支援講座受講者数	63	人	設定値	40	80	30	30	30	—	—	—	—	—	↘	
				実績値	40	41	24	28	0	—	—	—	—	—		
2	就労活動事業における交通費補助件数	3	件	設定値	20	3	3	3	3	3	3	3	3	3	↘	✓
				実績値	5	1	2	3	0							
3	労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35	35	35	35	35	35	35	35	↗	
				実績値	21	30	25	12	17							

■ 施策の展開(主な取り組み)

事業名			(所管課)
No	事業の目的	実施内容	
1	就労支援等の実施	【戦略】 産業観光課	
	就労を目指す人の状況に応じた就労支援の充実を図る。	就労を目指す全ての人が専門機関の就労相談を受けられるよう、専門的な知識を持った就労支援機関と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・就労相談業務委託料:55,000円 相談件数:11件	
2	労働相談の実施	産業観光課	
	勤労者の労働環境に係る様々な問題の早期解決を図る。	勤労者の労働問題の早期解決を図るため、専門的な知識をもった社会保険労務士と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・労働相談件数:17件	

包括的施策 都市魅力の創造と効果的な配信

施策 No. 35 都市ブランドの構築と魅力発信

10年後のめざす姿	市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となっています。
-----------	---

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	45.9	%	目標値	39.4	41.0	45.0	45.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	→
				実績値	39.4	41.9	42.7	38.8	38.2						
2	「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	51.4	%	目標値	43.9	45.0	50.0	50.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	↘
				実績値	43.9	47.1	48.4	45.5	41.2						
3	観光入込客数	986,800	千人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,005,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	↘
				実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200						
4	社会動態の転入者／転出者の率	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	↗
				実績値	74.0	82.0	78.0	78.0	81.0						

総合評価	住みよさ指標の状況
D	市民・関係団体・事業者・報道等の協力を得ながら、費用対効果の高い効率的なシティプロモーション等の取り組みを行ったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響などから、各項目で目標値を下回る結果となった。引き続き、目標達成に向けて包括的にプロモーションを展開していく。

前年度評価における課題・方向性	住む(住宅政策や交通政策)・働く(就労支援や創業支援)・学ぶ(学校教育や生涯学習)・遊ぶ(観光やスポーツ)・買う(観光振興やふるさと納税)などの様々な場面で本市が「選ばれる都市」となるよう、職員の意識改革をさらに進め、庁内連携や市民や事業者等との協働により、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。
令和2年度の成果	各施策の目的やターゲットに応じて、多様な媒体を活用した情報発信や報道機関へのパブリシティなどに取り組んだ。また、移住定住促進に向け、庁内連携を図るとともに事業者等との協働により、本市の魅力発信に努めた。
今後の方向性	住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となるよう、庁内部局間の連携強化を図り、市民・関係団体・事業者等との協働により、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
				H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1	転入者数	2,502	人	設定値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	↗	✓
				実績値	2,617	2,690	2,569	2,568	2,629							

■ 施策の展開(主な取り組み)

事業名			(所管課)
No	事業の目的	実施内容	
1	SNSを活用した市の魅力発信	広報広聴課	
	SNSを通じて市政情報やまちの魅力を発信し、市民や団体、企業などから共感を得て、本市のファンの拡大を目指し、情報の拡散を図る。	市公式フェイスブックやツイッター、LINE公式アカウントを運用し、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。	
2	婚活イベントへの支援	広報広聴課	
	婚活イベントを実施する団体等に対して支援を行い、結婚を望む者への多様な出会いの機会を創出する。	市内で開催される婚活イベントの事業費の一部を補助しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは開催されなかった。	

施策 No. 36 協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後のめざす姿	地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。
-----------	---

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「市民同士の連携や 市民と行政の協働」 に関する市民満足度	7.4	%	目標値	8.5	10.0	11.0	11.0	15.0	15.0	17.0	17.0	19.0	20.0	↘
				実績値	4.3	7.0	5.9	7.2	5.3						
2	「地域のまちづくり活 動が充実していると 感じている」市民の割 合	18.4	%	目標値	19.5	21.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	30.0	↘
				実績値	17.1	20.5	19.8	19.8	17.3						
3	地域のまちづくり活 動への参加状況(年 1回以上参加した市 民の割合)	46.8	%	目標値	47.0	47.0	47.5	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0	50.0	52.0	↘
				実績値	37.5	47.3	48.2	51.7	44.6						
4	ボランティア・市民公 益活動団体数	128	団体	目標値	129	130	132	132	135	137	137	138	139	140	○
				実績値	126	128	128	135	137						
5	自治会加入率※	69.5	%	目標値	70.0	70.5	71.0	71.0	72.0	-	-	-	-	-	↘
				実績値	69.1	68.3	68.0	67.8	67.1						

※:「自治会加入率」は、第5次総合計画前記基本計画(H28～R2)のみの住みよさ指標です。

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民公益活動や地域の主体的なまちづくり活動に対する活性化支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、概ねすべてのまちづくり活動について中止や延期の対応を余儀なくされた。 また、コミュニティ活動の活性化に向け、自治会活動への支援や加入促進事業を行ったが、人口減少、高齢化に伴い、加入世帯は減少している。

前年度評価における課題・方向性	市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPRの強化とあわせて、さらなるニーズ把握を行うことにより、より使いやすい制度につなげる。 市民公益活動支援センターについては、相談・コーディネート機能の充実を図るとともに、新たなタイプの活動や地域まちづくり活動への支援も推進する。 地域まちづくり協議会については、地域特性に合わせた、ボトムアップの取り組みを進めるとともに、女性・現役世代のさらなる参画など、体制の維持・充実への支援も行う。 地域づくりの基礎となる自治会活動については、更なる活性化と負担軽減策の維持・充実に取り組むとともに、活動拠点の一つとなるコミュニティセンターの老朽化に対する設備の更新などに取り組む。
令和2年度の成果	市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPRに努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響や他制度の利用により実績はなかった。 さらなる市民活動への支援をすすめることを目的として、市民公益活動支援センターの機能をイズミヤゆいテラスへ移転するべく、関係課と連携しながら所要の事務を行った。 各まちづくり協議会や各種団体の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく制約を受けたことから、それぞれの団体への支援についてもその規模や金額は縮小した。 自治会活動の維持・充実に向けて、情報提供や財政支援(自治会活動環境整備事業補助金・コミュニティ事業助成金・集会所整備事業補助金)等の活性化策を継続して実施した。
今後の方向性	市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPR及びニーズ把握に努め、使いやすい制度構築をはかる。 市民公益活動への支援に関しては、イズミヤゆいテラスを拠点とし、社会福祉協議会を中間支援団体として支援を行うべく、その体制の充実を図る。また、イズミヤゆいテラスの参入団体と連携を図りながら、新たな活動の推進に向けて検討を進める。 地域まちづくり協議会をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞、中止を余儀なくされた市民活動全般については、感染症の動向を十分に勘案しながら、支援再開に向けた取り組みを検討する。 地域づくりの基礎となる自治会活動については、さらなる活性化と負担軽減策の維持・充実に取り組むとともに、コミュニティセンターの設備更新に取り組む。

■関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
				H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1	市ホームページ アクセス件数	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	850,000	850,000	900,000	○	
				実績値	656,296	600,731	678,218	679,852	1,482,589							
2	市政アンケート有効回答者数	651	人	設定値	889	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	○	
				実績値	889	804	1,106	922	1,065							
3	市民まつり参加団体数	106	団体	設定値	106	109	110	110	110	20	110	110	110	110	↘	
				実績値	106	124	103	102	21							
4	コミュニティ活動の施設数(集会所)	180	箇所	設定値	180	180	180	180	182	181	181	181	181	181	↑	
				実績値	179	180	180	180	181							
5	各施設の利用人数	100,207	人	設定値	100,300	100,450	100,500	100,500	100,700	100,500	100,500	100,500	100,500	100,500	↘	
				実績値	96,845	93,767	93,381	88,044	51,235							

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名		(所管課)	
	事業の目的		実施内容	
1	広報推進事業		広報広聴課	
	広報紙を通じて、市政情報などを全市民に迅速、正確に伝え、市民と市政との間により良い相互理解と信頼関係を築く。		広報紙を編集・発行し、市内全戸、事業所等へ配布した。紙面では新型コロナウイルス感染症の関連情報や、テーマに応じて市民等の活動やインタビューを掲載するなど、読みやすくわかりやすい紙面づくりに努めた。	
2	市民公益活動支援センター管理運営事業		自治協働課	
	市民公益活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間の情報共有や交流促進に努め、市民公益活動の支援及び活性化を図る。		市民公益活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、市民公益活動支援センターの適正な管理と効果的な運営に努めた(令和2年度末で施設廃止。イズミヤゆいテラスへ機能移転。)	
3	自治会活動の充実		自治協働課	
	地域の基礎組織である自治会・町会への支援の充実を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図る。		自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブック等による情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度の導入等による財政支援を実施するなど、自治会活動の活性化を図った。また、回覧物の依頼などは新型コロナウイルス感染症の影響により控えたが、ホームページ等への掲載を充実させ、自治会への負担軽減にも取り組んだ。	
4	地域まちづくり活性化		自治協働課	
	自治会をはじめ、各種団体、事業者など多様な担い手による連携を促進し、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進することにより、地域コミュニティの活性化を図る。		総合計画における地域別計画をもとに、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進した。	
5	自治会集会所の整備補助		自治協働課	
	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会等に対し、補助を行う。		地域コミュニティの拠点である自治会集会所の新築、改修等に対し、整備補助を行った。	
6	日野コミュニティセンター管理運営事業		環境政策課	
	老朽化し、段差が生じている日野コミュニティセンター多目的室の床を改修することにより、多目的室利用による事故を防止する。		多目的室の床改修工事を実施した。	

基本政策2 「選択と集中」による行政運営の推進

施策
No. 37 効果的・効率的な行政運営の推進

10年後のめざす姿	行政評価を活用した行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。
-----------	---

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.3	%	目標値	4.9	4.9	6.0	6.0	7.2	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	↗
				実績値	4.1	5.3	4.6	4.9	7.1						
2	行財政改革の取り組み項目の達成率	94.0	%	目標値	-	-	40.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↗
				実績値	-	22.5	41.8	52.7	55.5						
3	行政サービスの電子化件数	35	件	目標値	37	38	38	38	40	40	41	42	43	45	↗
				実績値	38	34	36	37	39						

総合評価	住みよさ指標の状況
D	「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、行政経営改革プランに基づき業務改革や行政経営の仕組み構築等を進めた結果、前年度より2.2ポイント上昇した。 行財政改革の取り組み項目の達成率は、業務改革の取組みを着実に進めた結果、令和2年度末の達成率は55.5%となった。 行政サービスの電子化件数については、地図情報システム等を導入したことから、前年度より微増となった。

前年度評価における課題・方向性	施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。 引き続き業務改革に取り組むとともに、AIやRPAなど新たな情報化技術について、効果性の検証を進める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効果的・効率的な行政運営の実現を図る。
令和2年度の成果	業務改革項目や事業組換え項目を一体的に整理し、事業の集約や担い手の最適化を図ることで、行政サービスの向上と事務経費の削減を進めた。 窓口業務の集約による総合化と窓口業務等のアウトソーシングについて、令和2年2月より証明発行や住民異動などの窓口業務と内部事務業務の運用を開始し、令和2年4月から介護保険・子ども子育て関連業務を、令和3年3月からは保険医療関連業務についてアウトソーシングを開始した。 平成30年度より、社会インフラ施設の包括的民間委託の導入に向けた検討を進めた。 これまで来庁しないと閲覧できなかった地図情報をオンラインで閲覧できるようにすることで、閲覧の手間の削減や窓口での接触機会の減少に寄与した。
今後の方向性	施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。 引き続き業務改革に取り組むとともに、AIやRPAなど新たな情報化技術について、効果性の検証を進める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効果的・効率的な行政運営の実現を図る。 国がデジタル庁の設立や自治体DX推進計画を策定するなど、行政の電子化を進めている。本市においても行政手続きの洗い出しを行い、費用対効果の高い行政手続きについて電子化を推進する。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
				H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1	職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↗	
				実績値	88.6	89.2	90.3	91.5	98.9							
2	電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130	130	126	130	130	130	130	130	↘	
				実績値	125	153	144	135	108							
3	簡易電子申請システムの活用項目の件数	82	件	設定値	80	70	71	70	85	90	90	90	90	90	○	
				実績値	67	69	65	64	110							
4	河内長野市・橋本市・五條市 広域連携事業の実施数	4	件	設定値	4	5	4	5	6	2	2	2	2	2	→	
				実績値	5	5	4	1	2							
5	南河内広域共同処理事務数(公平委共同設置含む)	48	件	設定値	50	50	50	50	53	51	52	52	52	52	→	
				実績値	50	50	51	51	51							

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
1	総合窓口化と窓口業務等のアウトソーシング 庁内の窓口業務を集約(総合窓口化)すること及び定型的な業務をアウトソーシングすることで、市民サービスの向上と行政コストの削減を図る。	【重点】 市民窓口課・介護保険課・子ども子育て課 他 プロポーザルで選定した事業者と随時、協議、調整等を行い、行政の効率化を図るとともに、市民サービスの向上を念頭に置いた安定的な窓口運営を行った。
2	行政評価の実施 PDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営を推進し、第5次総合計画が掲げる将来像を実現する。	政策企画課 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面会議にて行財政評価委員会を実施した。 行政評価を活用したPDCAサイクルの構築及び、行政評価結果に基づき事業の見直しを進め、施策の重点化及び事務の効率化を進めた。
3	第5次総合計画後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 第5次総合計画前期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略が令和2年度で終了することから、令和3年度からの5年間を計画期間とする第5次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。	政策企画課 前期基本計画に対する外部評価を行うとともに、現行の総合計画・総合戦略を基本としながら、これまでの変化への対応や、これから5年間の変化を予測して、令和3年度以降の持続可能なまちづくりの指針となる後期基本計画及び第2期総合戦略を策定した。
4	指定管理者評価業務 指定管理者制度導入施設について、運営状況を評価し、安定的、合理的な運営や利用者に対するサービスの向上につなげる。	契約検査課 令和元年度に引き続き、指定管理者制度を導入している施設(3施設)について、専門的知見を持った第三者による外部評価を実施し、市ホームページに評価結果を公表した。
5	職員人材育成基本方針【改定版】に基づく取組みの実施 河内長野市職員人材育成基本方針【改定版】に定める「市民と共にまちを創造し、信頼される職員」へと育成を図る。	人事課 「人事管理」、「職員研修」、「職場の環境整備」の3つの施策の連携を図りながら相乗効果の高い人材育成の取組みを進めた。
6	出退勤時間管理のIT化(タイムカードの電子化) 職員の時間外勤務を適正に管理するため、職員の出退勤時間をシステムで効率的に管理できるよう電子化する。	【重点】 人事課 従前のタイムカードに代えて職員証を兼ねたICカードを導入し、職員の出退勤時間を電子データによるシステム管理化した。
7	窓口検索システムの導入 各課が保有する地図情報を、インターネットを利用して、自宅や職場等で閲覧できる状態にする。	【重点】 都市計画課 各課が保有する地図情報の内、以下の地図情報の公開を行い、窓口業務の効率化を行なった。 都市計画課: 地形図、都市計画図、宅地造成工事規定区域図、都市施設等区域図 下水道課: 下水道台帳図 税務課: 地番図

8	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの維持及び次期中間サーバの構築 マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの維持及び次期中間サーバの構築を行う。	国が全国の自治体分を一括して構築したマイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの本市負担分を維持した。また、次期中間サーバの構築における事前接続テスト等を行った。	総務課
9	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムバージョンアップ対応 マイナンバー制度に基づく、自治体間情報連携システムを用いて情報連携するためのデータ項目の変更に対応する。	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおいて、令和2年6月から情報連携用データの項目に変更があるため、本市既存住民情報システムの改修を行った。	総務課
10	南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進 「南河内広域連携研究会」に参加し、広域連携を推進する。	【戦略】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議を伴う研究活動は自粛した。自粛期間中は、各団体が担当する検討項目や、オンラインによる会議開催など「新しい生活様式」に即した研究活動の在りかたについて、検討や準備を進めた。	政策企画課
11	河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進 河内長野市・橋本市・五條市の連携により、地域の特色を活かした広域的な観光事業を推進する。	【戦略】 三市における交流促進と若年層に向けて地域を発信する取組みとして、小学生三市交流サッカー大会を開催した。また、総務省の自治体スマートプロジェクトの採択を受け、三市においてRPA・AI等活用した業務プロセスモデルの標準化に取組んだ。なお、協議会設立50周年記念事業としてサイクリングイベントの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	政策企画課

健全な財政運営の推進

10年後のめざす姿	公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られているとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。
-----------	--

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1	「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6	%	目標値	5.1	5.6	6.3	6.8	7.3	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	○
				実績値	3.4	5.9	5.2	6.0	7.8						
2	市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40	99.35	99.35	99.12	98.92	99.39	99.39	99.39	99.39	○
				実績値	99.33	99.31	99.36	99.20	99.15						
3	経常収支比率(普通会計)	103.9	%	目標値	96.4	98.0	97.0	96.0	95.0	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	↗
				実績値	99.1	99.0	99.9	99.2	98.6						
4	実質公債費比率(普通会計)	5.5	%	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	5.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	○
				実績値	3.4	1.3	1.9	2.3	2.3						

総合評価	住みよさ指標の状況
B	市税徴収率は、効果的な現年催告書の送付等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度実績値と比較して0.05ポイント低下したものの、目標値は達成することができた。 経常収支比率は、高齢化を背景として社会保障関係経費が増加したものの、地方交付税の増加などにより、前年度から0.6ポイント減少した。 実質公債費比率は、前年度と同水準を保つことができた。 市民満足度は、昨年度実績値と比較して1.8ポイント増加した。

前年度評価における課題・方向性	滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図る。 なお、本市の財政状況は依然厳しいものがあるが、今後も持続可能な行政経営を行うため、限られた経営資源の中で、「全庁視点」による横断的な改革を強力に進めるとともに、包括予算制度のもと、「現場視点」による事業の見直しを併せて行っていく。
令和2年度の成果	債券による運用を積極的に行うことで、利子収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。 ふるさと納税について、寄附受付窓口の拡大(サイトの増設)や謝礼品の充実に取り組み、寄附金額が増加した。また、謝礼品提供事業者の事務負担と事務経費を低減するため、ふるさと納税事務の一部を市直営に見直した。 老朽化した市庁舎の設備の改修を、民間事業者のノウハウ導入と更新費用の低減ができるESCO事業により実施した。 持続可能な新たなニーズに対応した安全・安心な公共施設づくりに取り組むため、公共建築物の個別施設計画を策定した。 市庁舎及びその敷地において、犯罪等の未然防止及び発生の際の迅速な対応を目的として防犯カメラ設置事業を実施した。
今後の方向性	税収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。 歳入歳出全般においては、少子高齢化や人口減少の影響に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税が減収しているものの、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移										評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1 財政調整基金残高	2,468,485	千円	設定値	2,543,485	2,283,383	2,366,114	2,422,260	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	○	
			実績値	2,325,250	2,339,306	2,405,847	2,446,635	2,469,735						
2 寄附金額	37,000	千円	設定値	50,000	35,000	100,000	150,000	50,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	○	
			実績値	37,000	33,676	132,099	350,623	513,342						
3 利用目的のない土地等の売却金額	18,257	千円	設定値	72,500	106,020	126,300	136,300	136,300	180,100	180,100	180,100	180,100	△	
			実績値	48,239	18,826	152,603	20,585	3,775						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	財政運営事業 安定的な行政サービスの提供及び新たな施策を着実に実行できるように財政運営を行う。	財務会計システムの運用や予算書・決算書等の作成を行った。 財政課
2	基金管理事業 重要な施策推進に資するため、基金を管理する。	昨今の低金利により、預金による運用利子収入が減少しているため、債券による運用を積極的に行うことで、利子収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。 財政課
3	ふるさと納税の推進 河内長野市を応援しようとする方々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源に様々な施策展開を図るとともに、特産品等の謝礼品送付を通じて市の魅力発信と市内産業の振興に繋げる。	【戦略】 寄附受付窓口の拡大(4サイト→5サイト)と、市内事業者との連携強化による謝礼品の増加によって、前年度実績を上回る寄附金を受領した(令和元年度:350,623千円→令和2年度:513,341千円(前年比 146.4%))。また、経費の抑制と謝礼品提供事業者の事務負担軽減を図るため、謝礼品の受発注等業務の一部について市直営とした。 政策企画課
4	河内長野市庁舎ESCO事業 老朽化した市庁舎の照明器具や空調熱源機器等の改修について、民間事業者のノウハウ導入と更新費用の低減を図ることを目的にESCO事業により実施する。	令和元年度に選定を行った事業者において、市庁舎の照明設備及び空調熱源機器等の更新及びエネルギーマネジメントシステムの導入を実施した。 資産活用課
5	公共建築物の個別施設計画の策定 持続可能な新たなニーズに対応した安全・安心な公共施設づくりに取り組むため、これまでに策定した公共施設等総合管理計画と、公共施設再配置計画を基に、これらの実施計画となる公共建築物の個別施設計画を策定する。	公共施設の位置づけなどから、公共建築物を21種類に分類し、各計画策定において全庁的な連携を図り、令和3年2月にパブリックコメントを実施し、同年3月に策定及び公表を実施した。 資産活用課
6	市庁舎防犯カメラ設置事業 河内長野市庁舎及びその敷地において、犯罪の発生又は違法行為の未然防止及びそれらが発生した際に迅速な対応を図ることを目的とする。	河内長野市庁舎防犯カメラの設置、管理及び運用に関する規則に基づき、市庁舎等の管理上必要に応じ設置するとともに、来庁者等のプライバシーに配慮しつつ適切に運用した。庁舎内52箇所、庁舎外(駐車場、市民広場、バスロータリー)12箇所 資産活用課

河内長野市役所 総合政策部 政策企画課

〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

T E L : 0721-53-1111 (代表)

E-Mail: kikaku@city.kawachinagano.lg.jp
